

IBS の展望

View of IBS



黒川 洸*

By Takeshi KUROKAWA

わが国の社会経済システムは、デフレ経済のサイクルより如何にして抜け出すか苦慮している。世界の中では経済のグローバル化に対して、それを単に容認するだけでなく、リージョナル化を主張する動きもヨーロッパを中心として、発生してきている。

また、地球環境問題は、人間がその生活の質を物質的に向上させることに対し、それが、妥当な選択ではないと示唆している。我々の分野である国土・地域・都市の計画、交通の計画の分野でも、戦後不足する社会資本を効率良く、迅速に整備するための政治、行政、経済のシステムのもとに調査研究がされてきたが、高齢少子社会の出現、価値の多様化、地方分権化等に伴い、そのシステムの再編整備が行われつつある。特に従来は、官民と言う、第1、第2セクターと、これらを統合したような、第3セクターがあったが、現在は第4セクターとも言うべき、NPO、NGO、住民等の存在を十分に認識してゆかねばならなくなっている。

公共事業においても、経済評価、事業の途中評価、事後評価等が実行に移されつつある。また事業計画についても、パブリックインボルブメント (PI)、社会実験等の仕組みが導入されつつある。既存施設の有効利用も含め、計画の内容は建設計画から運用管理までが視野の中に入ってきている。

これらを考慮すると IBS の調査研究の内容、付加価値のつけ方も、新しい展開が求められてきている。特に次のような事項に注意を払う必要があるのではないだろうか。基本は意志決定者への情報が必要十分かつ簡潔に示されているかである。その中に、地球環境問題への配慮がなされているか、ハードのみならずソフトな対策が入っているか、調査プロセスに透明性があるか、フィージビリティが示されているか、周辺領域への考察が十分か等、各種のチェック項目を設定し、調査のモジュール化、メニュー化を積極的に推進し、質のよい技術のストック化と新たな知識の開発と取り込み等を通じて、業務の効率化を一層進めることが、強く求められてきている。さらに一般の人々がわれわれの分野へ興味を示していることも事実であり、判りやすく、ロジックの明解な情報の提示技術の開発も強く求められている。

* 理事長